

芝公園だより

◆ 2023年4月21日から5月20日までの間における送付文書や会議等の開催状況等についてお知らせします。

2023年4月

- 4月25日～26日……………
- ▶2023年度BCP支援セミナー（埼玉）
埼玉県会員施設のBCP作成に係る職員を対象に
埼玉県内にて開催
- 4月26日……………
- ▶「第34回全国介護老人保健施設大会 宮城『ポ
スター』等送付のご案内」（全老健第5-9号）
会員、支部長あてに送付
 - ▶「2023年度認知症短期集中リハビリテーション
研修（医師対象）【Webによる研修】の開催に
ついて（ご案内）」（全老健第5-26号）
会員、支部長あてに送付
 - ▶e-roken 全国大会宮城 flash 大会ポスター送
付のご案内
登録会員あてに配信
 - ▶「2023年度研修事業のご案内について」（全老
健第5-15号）
正会員、支部長、賛助会員あてに送付
- 4月27日……………
- ▶第216回社会保障審議会介護給付費分科会（厚
生労働省）
標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席
- 4月27日～28日……………
- ▶2023年度BCP支援セミナー（千葉）
千葉県会員施設のBCP作成に係る職員を対象に
千葉県内にて開催
- 4月28日……………
- ▶「物価・賃金高騰対策に関する要望書」（全老
健第5-45号）
自由民主党政務調査会社会保障制度調査会会
長あての標記要望書を賛同団体とともに提出（本
誌p.38に掲載）
 - ▶物価高騰に対する高齢者福祉・介護施設等へ
の支援について（要望）
都道府県知事、市区町村長あての標記要望書を
賛同団体とともに提出（本誌p.39に掲載）
 - ▶令和5年度第2回正副会長会
当面の諸問題について検討
 - ▶令和5年度第1回常務理事会
令和6年度の同時報酬改定に向けた意見交換
会、社会保障審議会介護給付費分科会、物価・
賃金高騰対策に関する要望書等について報告

後、検討

- ▶e-roken <第451号> 機関誌『老健』5月号を
発行しました
登録会員、登録申込者あてに配信
- ▶e-roken flash 要望書を提出しました
登録会員あてに配信

2023年5月

- 5月1日……………
- ▶e-roken flash 要望書を提出しました
登録会員あてに配信
- 5月2日……………
- ▶「令和5年4月末日現在公益社団法人全国老人
保健施設協会正・準会員加入・申込状況等の
送付について」（全老健第5-37号）
役員、支部長あてに送付
- 5月9日……………
- ▶「2023年度BCP支援セミナー（山口）の開催に
ついて（ご案内）」（全老健第4-42号）
会員、支部長あてに送付
 - ▶「2023年度BCP支援セミナー（大分）の開催に
ついて（ご案内）」（全老健第4-42号）
会員、支部長あてに送付
 - ▶「2023年度BCP支援セミナー（長崎）の開催に
ついて（ご案内）」（全老健第4-42号）
会員、支部長あてに送付
 - ▶「2023年度BCP支援セミナー（佐賀）の開催に
ついて（ご案内）」（全老健第4-42号）
会員、支部長あてに送付
- 5月10日……………
- ▶全老健FAXニュースvol.109
正会員、団体賛助会員、支部長、マスコミあて
に送付
 - ▶e-roken flash 新型コロナの類型変更後の取扱
いについて
登録会員あてに配信
- 5月12日……………
- ▶令和5年度第3回正副会長会
当面の諸問題について検討
- 5月15日……………
- ▶e-roken <第452号> 要望書を提出しました
登録会員、登録申込者あてに配信

5月16日

▶「物価・賃金高騰対策に関する要望書」(全老健第5-45号)

岸田文雄内閣総理大臣あての標記要望書を賛同団体とともに提出(本誌p.38に掲載)

▶e-roken flash 岸田総理に要望書を提出しました
登録会員あてに配信

5月16日～17日

▶2023年度BCP支援セミナー(茨城)

茨城県会員施設のBCP作成に係る職員を対象に茨城県内にて開催

5月18日

▶令和6年度の同時報酬改定に向けた意見交換会(第3回)(厚生労働省)

標記意見交換会に東憲太郎会長が出席

5月18日～19日

▶2023年度BCP支援セミナー(東京)

東京都会員施設のBCP作成に係る職員を対象に東京都内にて開催

5月19日～20日

▶老健施設未来ビジョンワークショップ

次世代の老健施設を管理する職員等を対象に東京都内にて開催

※2023年5月の正・準会員加入状況は、全老健ホームページでご確認ください。

【トップページ>協会の概要>加入状況】 URL: <https://www.roken.or.jp/archives/category/kanyu>

医療・介護における物価高騰・賃金上昇への 対応を求める合同声明を公表

全老健の東憲太郎会長は5月25日、賛同団体とともに、次の合同声明を公表した。

医療・介護における物価高騰・賃金上昇への対応を求める合同声明

令和5年5月25日

エネルギー価格の高騰や、それと相まって人件費の上昇をはじめとする急激な物価・賃金高騰の状況にあります。しかしながら、公定価格により運営する医科歯科医療機関、薬局、介護施設等は、価格に転嫁することができず、物価高騰と賃上げへの対応には十分な原資が必要です。

一方で、こども・子育て、少子化対策の財源を捻出するため、診療報酬・介護報酬の抑制、医療機関収支の適正化等を行うべきとの意見もあります。こども・子育て、少子化対策は大変重要な政策ですが、病や障害に苦しむ方々のための財源を切り崩してはなりません。

国民の生命と健康を守るため、全就業者の約12%(約800万人)を占める医療・介護分野の就業者がしっかりと役割を果たせるよう、医療・介護分野における物価高騰・賃金上昇に対する取組を進める必要があります。

国民に不可欠な医療・介護を確保するため、「骨太の方針」に、令和6年度のトリプル改定での物価高騰と賃上げへの対応を明記していただき、必要財源を確保することを医療・介護界全体で強く求めます。

公益社団法人 日本医師会
会長 松本 吉郎

公益社団法人 日本歯科医師会
会長 堀 憲郎

公益社団法人 日本薬剤師会
会長 山本 信夫

公益社団法人 日本看護協会
会長 福井 トシ子

四病院団体協議会

一般社団法人 日本病院会
会長 相澤 孝夫

公益社団法人 全日本病院協会
会長 猪口 雄二

一般社団法人 日本医療法人協会
会長 加納 繁照

公益社団法人 日本精神科病院協会
会長 山崎 學

一般社団法人 全国医学部長病院長会議
会長 横手 幸太郎

公益社団法人 全国老人保健施設協会
会長 東 憲太郎

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
会長 平石 朗

公益社団法人 日本認知症グループホーム協会
会長 河崎 茂子

物価・賃金高騰対策に 関する要望書を 岸田総理へ提出



全老健からは東会長が、10団体の代表者ととも岸田総理へ提出

全老健は5月16日、岸田文雄内閣総理大臣あてに、賛同団体とともに「物価・賃金高騰対策に関する要望書」を提出した。なお、4月28日には同じ文面の要望書を、自由民主党政務調査会社会保障制度調査会の田村憲久会長あてにも提出している。

令和5年5月16日

内閣総理大臣
岸田 文雄 様

- | | | |
|----------------------|------|-------|
| 公益社団法人全国老人保健施設協会 | 会 長 | 東 憲太郎 |
| 公益社団法人全国老人福祉施設協議会 | 会 長 | 平石 朗 |
| 公益社団法人日本認知症グループホーム協会 | 会 長 | 河崎 茂子 |
| 一般社団法人日本慢性期医療協会 | 会 長 | 橋本 康子 |
| 公益社団法人日本介護福祉士会 | 会 長 | 及川ゆりこ |
| 一般社団法人日本介護支援専門員協会 | 会 長 | 柴口 里則 |
| 一般社団法人日本福祉用具供給協会 | 理事長 | 小野木孝二 |
| 一般社団法人全国介護事業者連盟 | 理事長 | 斉藤 正行 |
| 高齢者住まい事業者団体連合会 | 代表幹事 | 市原 俊男 |
| 一般社団法人全国介護事業者協議会 | 理事長 | 座小田孝安 |
| 一般社団法人日本在宅介護協会 | 会 長 | 森 信介 |
- (公 印 省 略)

物価・賃金高騰対策に関する要望書

日頃より介護事業所等への支援について対策を講じていただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

さて、今般の春闘では、岸田総理より「インフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい」との発言を受け、一般企業においては30年ぶりの高水準の賃上げが報じられております。

しかしながら、介護事業所の現場では、日常の業務に加えて、新型コロナ感染者の対応や感染症対策に追われるとともに、物価高騰の影響から、過去にないほどの厳しい経営状況に追い込まれています。一般企業と違って、国で定める公定価格（介護報酬）により経営するため、その改定を待たなければ、賃金が上げられない状況です。先般、国において処遇改善等の対策を講じていただきましたが、それでもなお、全産業平均との格差がわずしかし縮まっていないのが現状です。（介護分野の職員29.3万円/月、全産業で36.1万円/月：令和4年賃金構造基本統計調査）。

今般、介護関係団体で緊急に実施した調査では、令和4年度の電気・ガス代等が前々年度比約120～180%と上昇していることが明らかになりました。物価高騰については臨時交付金の積み増しが行われており、団体としても各自自治体に働きかけを行ってまいりますが、賃金引き上げまで行いう余裕はありません。前述の調査では、令和5年度の賃上げ率が1.42%（ベースアップ分0.54%）と、春闘の賃上げ率3.69%を大きく下回っていることもわかりました。その結果、令和4年度の離職者は前年より増加（約105.2%）し、異業種への離職も前年度比約30%の増加と介護業界からの人材の流出を招いている状況です。

介護事業所の就業者数約460万人（総務省労働力調査）は、我が国の就業者数の約7%に相当致します。その就業者の賃金を他業種並みに上げること、さらに国民生活において欠かすことができないサービスを提供する介護事業所が、利用者等に安心・安全で質の高いサービスを持続的に提供できるよう、以下を緊急に要望します。

介護事業所において一般企業と同程度以上の賃金引き上げができるよう、令和5年度における緊急的な措置や令和6年度の介護報酬改定における対応を実施すること

物価高騰に対する 高齢者福祉・介護施設等への 支援について要望

全老健は4月28日、都道府県知事および市区町村長あてに、公益社団法人全国老人福祉施設協議会、公益社団法人日本認知症グループホーム協会と、「物価高騰に対する高齢者福祉・介護施設等への支援について(要望)」を提出した。

令和5年4月28日

都道府県知事 様
市区町村長 様

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
会 長 平石 朗
(公印省略)

公益社団法人 全国老人保健施設協会
会 長 東 憲太郎
(公印省略)

公益社団法人 日本認知症グループホーム協会
会 長 河崎 茂子
(公印省略)

物価高騰に対する高齢者福祉・介護施設等への支援について(要望)

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より高齢者福祉・介護施設等への支援についてご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、昨年9月に創設された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」(以下「重点交付金」という)につきましては特段のご配慮をいただいていることに深く感謝申し上げます。

物価高騰は、昨年度の重点交付金の規模では電気・ガス・食料品等の上昇分の全てをカバーできず、なお経営に大きな影響を与えています。また、各産業界における賃上げの動きは大企業だけでなく中小企業にも波及してきており、高齢者福祉・介護施設等においても更なる賃上げを実施しなければ、人材確保が一層困難となり、事業継続が脅かされることが懸念されます。

このような中、令和5年度の物価高騰への支援については、令和5年3月22日に「第8回物価・賃金・生活総合対策本部」が開催され、物価高騰に対する追加策等が示されました。高齢者福祉・介護施設に関連するものは、予備費を活用して重点交付金を積み増し、電気・ガス・食料品等の物価高騰への対応により重点的に活用されるよう、効果的と考えられる推奨事業メニューを地方自治体へ提示することとされ、推奨事業メニューとして引き続き「医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」が挙げられています。また、厚生労働省からも3月29日付け介護保険主管部局あて事務連絡により、今般の積み増し等を踏まえ、引き続き物価高騰における介護サービス事業所・施設等の負担の軽減に向け、重点交付金の積極的な活用を検討いただきたいとする旨が示されております。

このことについてご賢察を賜り、高齢者福祉・介護施設等への更なる緊急的な支援について、一日も早い実現を図っていただきますようお願い申し上げます。

なお、本要望書と行き違いに、既に、高齢者福祉・介護施設等に対する支援策に係る予算計上をいただいていた場合は、失礼をお詫びするとともに感謝の言葉に代えさせていただきたく存じます。